

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第71期) 至 平成17年3月31日

東邦アセチレン株式会社

(261048)

第71期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東邦アセチレン株式会社

# 目 次

頁

## 第71期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94

## 監査報告書

平成16年3月連結会計年度	95
平成17年3月連結会計年度	97
平成16年3月会計年度	99
平成17年3月会計年度	101

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第71期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井琢平

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 久米 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 久米 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社は平成16年11月29日より東京都中央区京橋三丁目2番4号から東京都中央区東日本橋二丁目4番10号に住所変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	27,967,272	30,363,733	31,985,322	31,758,646	34,555,685
経常利益 (千円)	729,329	905,657	836,114	919,094	1,109,092
当期純利益 (千円)	1,091,467	293,990	152,225	142,539	291,289
純資産額 (千円)	4,761,405	5,013,264	5,266,825	5,409,097	5,713,258
総資産額 (千円)	25,363,070	26,775,798	27,357,665	27,251,327	28,164,377
1株当たり純資産額 (円)	135.96	148.19	153.89	155.88	164.72
1株当たり当期純利益 (円)	31.17	8.69	4.08	3.78	8.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.77	18.72	19.25	19.85	20.29
自己資本利益率 (%)	25.80	6.01	2.96	2.67	5.24
株価収益率 (倍)	2.76	7.94	15.93	31.75	18.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,140	1,330,645	648,281	1,215,393	1,318,314
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△391,709	△825,609	△64,027	△799,114	△1,043,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△282,693	△531,130	△146,416	△566,234	△514,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,863,742	3,131,526	3,625,227	3,491,260	3,306,796
従業員数 (名)	556	709	872	859	892

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期、第68期は新株引受権付社債及び転換社債の発行をしていないため記載しておりません。第69期、第70期、第71期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員であります。  
4 第69期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	23,698,484	21,249,214	19,757,859	19,594,057	21,046,473
経常利益 (千円)	434,094	401,585	295,617	260,351	455,827
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	128,872	106,012	26,110	△5,043	125,505
資本金 (千円)	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数 (千株)	35,020	35,020	35,020	35,020	35,020
純資産額 (千円)	3,398,354	3,474,490	3,521,157	3,557,719	3,685,637
総資産額 (千円)	18,824,299	17,061,552	15,996,317	15,285,037	15,387,742
1株当たり純資産額 (円)	97.04	99.23	100.57	101.62	105.30
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	3.68	3.03	0.75	△0.14	3.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.0	20.36	22.01	23.28	23.95
自己資本利益率 (%)	3.86	3.08	0.74	—	3.47
株価収益率 (倍)	23.36	22.77	86.67	—	40.72
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	189	173	170	164	164

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期、第68期は新株引受権付社債及び転換社債の発行をしていないため記載しておりません。第69期、第71期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第70期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であります。
- 5 第68期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 第69期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和30年3月7日、溶解アセチレンの製造販売を事業目的とし、山形県酒田市に資本金300万円をもって設立されました。

その後、酸素、窒素、液化石油ガス等各種高压ガスの製造、仕入販売並びに溶接・切断器具・機械、生活関連用品の仕入販売を行う等逐次業容を拡大し、今日に至っております。

なお、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和38年12月10日秋田電化工業株式会社に吸収合併される形式をとったため、登記上の設立年月日は、昭和23年9月8日となっております。

昭和30年3月	山形県酒田市に酒田工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和40年9月溶解アセチレン製造廃止。現東邦酒田水素株式会社)
昭和31年12月	東京都江戸川区に東京工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和43年12月溶解アセチレン製造廃止。昭和44年9月、千葉県浦安市へ移転、現株式会社東邦関東ガスセンター)
昭和32年12月	福島県郡山市に郡山工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(平成4年11月溶解アセチレン製造廃止。現郡山事業所)
昭和33年11月	本店を東京都中央区に移転。
昭和34年4月	宮城県多賀城市に仙台工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和42年12月溶解アセチレンの製造廃止。現仙台事業所)
昭和34年4月	東京工場にて圧縮酸素の製造開始。
昭和36年9月	東京証券取引所市場第2部に上場。(昭和38年10月合併のため上場を廃止、昭和39年1月再上場)
昭和36年11月	青森県八戸市に八戸工場新設。(現八戸事業所)
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡黒埼町(現新潟市)に新潟事業所新設。(現新潟営業所)
昭和37年11月	八戸工場にて溶解アセチレンの製造開始。(平成12年12月溶解アセチレン製造廃止。)
昭和38年4月	秋田県秋田市に株式会社山酸設立。(昭和43年6月社名を太平熔材株式会社に変更。)
昭和39年4月	東京都江戸川区に東邦運送株式会社設立。(平成16年2月本店を宮城県多賀城市に移転。)
昭和39年11月	秋田県秋田市に秋田工場新設。(現秋田事業所)
昭和40年8月	福島県いわき市に常磐出張所新設。(現いわき事業所)
昭和41年6月	仙台工場にて液化酸素・窒素製造開始。
昭和45年11月	北海道札幌市に札幌事業所新設。
昭和48年6月	栃木県足利市に北関東営業所新設。(現関東事業所北関東営業所)
昭和50年7月	福島県郡山市に東邦興産株式会社設立。
昭和51年9月	岩手県紫波郡矢巾町に東邦岩手株式会社設立。
昭和53年1月	本店所在地が住居表示変更により東京都中央区京橋三丁目2番9号となる。
昭和58年8月	いわきガス株式会社に資本参加。
平成3年10月	仙台事業所の液化酸素・窒素製造設備を新設備に更新。
平成7年4月	本店を東京都中央区京橋三丁目2番4号に移転。
平成11年4月	関東事業所を東京都中央区に移転。
平成13年1月	八戸事業所を八戸市北インター工業団地に移転。
平成15年6月	山形県酒田市に酒田事業所新設。
平成16年11月	本店を東京都中央区東日本橋二丁目4番10号に移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社5社、持分法非適用の非連結子会社11社、関連会社10社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス器具器材の仕入販売、製氷機械・建設工事等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

ガス関連事業 [溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、その他ガス]

高圧ガスは当社が製造・販売、仕入販売するほか、関連会社である日本海アセチレン(株)他の会社で当社から原材料の供給を受け製造、充填加工し、当社が仕入販売を行っております。

なお、これらの製造・充填に関わるガス輸送については主に連結子会社の東邦運送(株)が行っております。また、これらの製・商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家または販売店等へ販売しております。

器具器材関連事業 [溶接材料、溶接切断器具、容器、生活関連器具]

器具器材等の商品については、主としてグループ外から当社が仕入販売を行っております。

これらの商品は各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家または販売店等へ販売しております。

[両事業に係る主な関係会社]

(販売)

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平溶材(株)、東邦岩手(株)、常磐溶材(株)、仙台溶材(株)、  
その他14社

(製造・充填、輸送)

いわきガス(株)、東邦興産(株)、東邦運送(株)、日本海アセチレン(株)、八戸液酸(株)、その他16社

その他事業 [建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)]

建設工事、機械等は当社が元請となり、受注・施工を行っております。

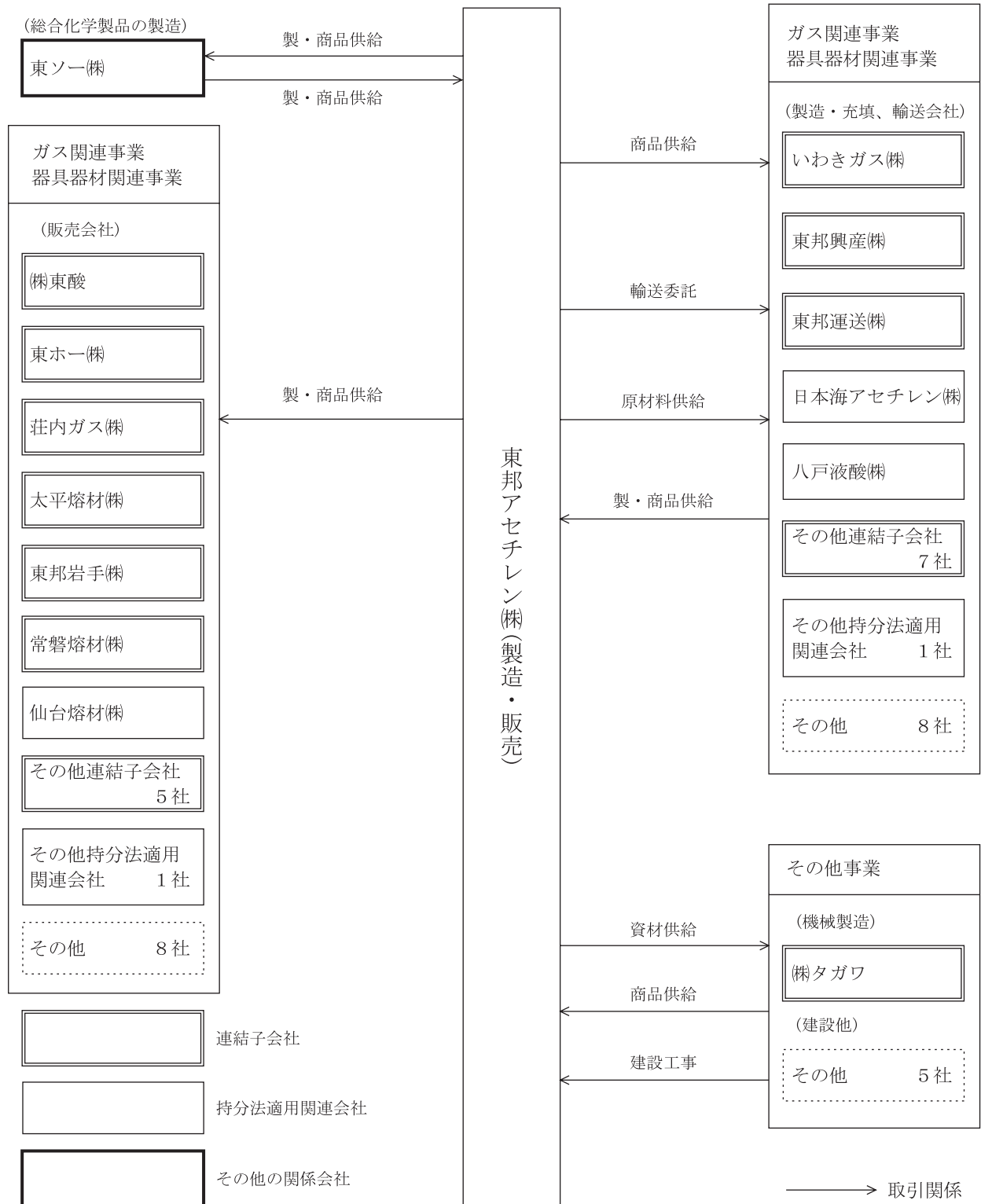
[主な関係会社]

(機械製造、建設他)

(株)タガワ、その他5社



事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
㈱東酸	青森県 青森市	75,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	55.5 (6.2)	兼務 2	当社商品販売	—
東ホー㈱	神奈川県 大和市	88,750	器具器材関連事業 その他事業	46.8 (0.7)	兼務 4	当社商品販売	建物の賃貸
荘内ガス㈱	山形県 酒田市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	64.4 (6.7)	兼務 2	当社商品販売	—
太平熔材㈱	秋田県 秋田市	45,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	60.0 (12.0)	兼務 4	当社商品販売	—
東邦岩手㈱	岩手県 紫波郡 矢巾町	30,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	70.0 (30.0)	兼務 2	当社商品販売	建物、設備の 賃貸
常磐熔材㈱	福島県 いわき市	30,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	53.6 (10.7)	兼務 3	当社商品販売	—
いわきガス㈱	福島県 いわき市	400,000	ガス関連事業	99.9 (—)	兼務 3	当社商品販売 並びに資金援助	土地の賃貸
東邦興産㈱	福島県 郡山市	34,280	ガス関連事業	97.1 (47.1)	兼務 1	同社製品購入 並びに資金援助	土地、設備の 賃貸
東邦運送㈱	宮城県 多賀城市	25,000	ガス関連事業	90.9 (25.0)	兼務 2	当社製品・ 商品の輸送	土地、建物の 賃貸
その他13社							

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 太平熔材㈱、いわきガス㈱は特定子会社であります。

4 東ホー㈱の持株は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 ㈱東酸、東ホー㈱、荘内ガス㈱、については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱東酸	東ホー㈱	荘内ガス㈱
売上高 (千円)	4,371,609	4,166,366	3,578,005
経常利益 (千円)	128,406	64,006	235,032
当期純利益 (千円)	41,138	30,191	160,028
純資産額 (千円)	611,787	393,456	1,039,130
総資産額 (千円)	3,029,476	2,059,551	1,921,911

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
仙台熔材(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	30,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	47.5 (1.7)	兼務 2	当社商品販売	—
日本海 アセチレン(株)	東京都 千代田区	60,000	ガス関連事業	45.8 (4.2)	兼務 3	同社製品購入 当社商品販売	—
八戸液酸(株)	東京都 中央区	50,000	ガス関連事業	50.0 (—)	兼務 1	同社製品購入	土地の賃貸
その他2社							

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

その他の関係会社につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者との取引」に記載しているため、省略しております。

なお、その他の関係会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	管理部門	計
従業員数(名)	571	181	59	81	892

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
164	40.3	16.8	5,834

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、出向社員19名、臨時雇員12名及び嘱託6名は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学産業労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、期の後半より一部業種に減速傾向が見られたものの、産業界全体としては、中国を中心とするアジア経済の景気拡大に伴う活発な輸出及び製造業を中心とする民間設備投資の増加に支えられ概ね順調に推移いたしました。当社グループの主要地盤たる東北地区は、関東、中部等都市圏に比べ回復が概して遅れ気味ではありますが、年初から緩やかな持ち直しの動きが継続しております。

当業界におきましても、当社グループの主需要先である鉄工、自動車、造船、半導体、デジタル家電等が総じて順調に推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、各部門に亘り積極的な営業活動の展開、業務全般に亘る原価の低減に努めた結果、売上高は、345億5千5百万円と前連結会計年度に比べ27億9千7百万円（8.8%）の増収、経常利益は11億9百万円と前連結会計年度に比べ1億8千9百万円（20.7%）、当期純利益は2億9千1百万円と前連結会計年度に比べ1億4千8百万円（104.4%）と、それぞれ増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、引き続き需要の減少傾向のもとで、積極的な営業展開により、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。酸素、窒素、水素は、鉄工、造船、半導体、自動車等大口ユーザーを中心に旺盛な需要に支えられて、好調に推移いたしました。液化石油ガスは、猛暑による家庭需要への影響、原油高に伴う仕入価格の上昇等にも拘わらず、積極的な営業展開による需要拡大に努め堅調に推移いたしました。その他ガスでは、アルゴンは、原発等大口工事の終了に伴い出荷量は減少いたしました。炭酸ガスは、食品関連を中心に前年同期並の出荷量を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は206億9千万円と前年同期に比べ5.7%の増加になりました。

## 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接・切断器具が設備投資の回復を反映して大幅に出荷を増やし、溶接材料も期初からの値上げもあり好調に推移いたしました。容器は、ガス需要の回復を反映し出荷量を大幅に増やしております。

以上の結果、当部門の売上高は104億2千8百万円と前年同期に比べ14.0%の増加になりました。

## その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器、建設工事・資材、医療機械が、業界の活発な需要、ユーザーニーズに対応した営業活動の展開により好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は34億3千6百万円と前年同期に比べ13.5%の増加になりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、33億6百万円となり、前連結会計年度末より1億8千4百万円（5.3%）減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億1千8百万円となり、税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、運転資金の減少により前年同期に比べ1億2百万円（8.5%）増加しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億4千3百万円となりました。投資有価証券の取得等により前年同期に比べ2億4千4百万円（30.6%）増加しております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億1千4百万円となりました。長期借入金の返済等により前年同期に比べ5千1百万円（9.0%）減少しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	674,666	△10.2
器具器材関連事業	—	—
その他事業	549,141	△18.1
合計	1,223,807	△13.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	12,440,831	6.4
器具器材関連事業	9,014,979	15.8
その他事業	2,907,823	18.1
合計	24,363,634	11.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	20,690,515	5.7
器具器材関連事業	10,428,527	14.0
その他事業	3,436,643	13.5
合計	34,555,685	8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

経済環境が一段とめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められることとなります。

当社グループは、これまで地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指しておりますが、今後、一層グループの連携強化をすすめるとともに、企業経営の原点に立ち返ってサービスの向上に努め、いかなる環境においても利益をあげうるような企業体質の強化・改善に努めてまいります。

各事業分野の具体的な今後の戦略および課題については以下のとおりであります。

#### (1) ガス関連事業、器具器材関連事業

- ①グループの既存顧客のニーズを捉えた需要の掘起こし及び環境規制強化に伴う新規需要の開拓
- ②小売商権の拡大及び末端消費者への販売力強化と消費者サービスの向上

#### (2) その他事業

今後成長が期待される病院及び在宅患者のニーズに適応した安全で誠実なサービスの強化

この他、効率化への取り組みとして、物流業務の効率化、関係会社を含む情報の迅速化と管理部門の少数精鋭化、保有資産の処分による財務体質の改善をすすめてまいります。また、顧客及び自社設備に対する保安体制については、引き続き整備・充実に努め、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

さらに、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするため、この度執行役員制度を導入いたしました。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入金によっているため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。近年は低金利の状態が続いておりますが、将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの経営成績及び財務状態は影響を受ける可能性があります。



(2) 市場について

当社グループが製造・販売する酸素、窒素、水素等の産業ガスは鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社グループが販売しております液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により家庭需要への販売が影響を受ける可能性があります。

(3) 販売価格について

酸素、窒素、水素等の製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等により大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁出来ない場合は、収益が影響を受ける可能性があります。

液化石油ガスはC P 価格・原油価格等の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁出来ない場合は、液化石油ガスの収益が影響を受ける可能性があります。

(4) 薬価制度について

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療機械を販売しておりますが、薬価改定の内容によっては影響を受ける可能性があります。

(5) 安全について

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法規制等について

予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に影響が及ぶ可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 自然災害について

地震等の自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは平成18年3月期に「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上する予定であります。今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの経営成績及び財務状態は影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、專業ガスメーカーの立場からガスの生産、供給並びにガスの利用技術などの開発に取り組んでおります。

当連結会計年度に係る研究開発費は4千5百万円であり、全額がガス関連事業に係る費用であります。

主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、水素、アルゴンなどの生産技術、高純度化技術、及び評価・分析技術の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高圧ガス容器の洗浄設備、ガスの監視システムなどの装置開発、及び供給設備の保守・点検技術の開発を行っております。

ガス利用分野につきましては、特定用途用ガス発生器などの装置開発、医療分野へのガス利用・供給技術、及び農業分野へのガス利用・供給技術などの開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを商品化しております。

ガスその他の分野につきましては、作業環境測定機関の登録を実施し、その分析方法に関する研究を行っております。また、各種ガスの極微量分析技術の開発、及び分析用試薬の開発を行っております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

### ガス生産分野

- ① ガス充填容器 洗浄設備の開発・実用化
- ② アセチレンガス精製設備・装置の開発

### ガス供給設備分野

- ① 液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化
- ② 客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

### ガス利用分野

医療用高気圧酸素治療装置用酸素の温度・湿度調整装置の開発

### 環境分野

廃水処理技術の開発・商品化

### ガスその他の分野

- ① 日本薬局方酸素の分析用試薬の開発・商品化
- ② 各種ガスの極微量分析技術の開発
- ③ 作業環境測定機関の登録

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の残高は、281億6千4百万円となり前連結会計年度末に比べ9億1千3百万円の増加となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、138億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千7百万円の増加となりました。この主な要因は、有利子負債等の返済により現金及び預金が減少(1億4千9百万円)したことに加え、有価証券の減少(3千9百万円)があったものの、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めた子会社の流動資産が増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、143億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千5百万円の増加となりました。そのうち、有形固定資産は4億8百万円の増加となりました。この主な要因は、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めた子会社の固定資産が増加したことによるものです。

投資その他の資産につきましては、4億1千1百万円増加しております。この主な要因は、関連会社への長期貸付金の増加(6千万円)、投資有価証券の取得及び上場有価証券の株価回復による時価額の増加(2億7千2百万円)によるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、170億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千2百万円の増加となりました。この主な要因として、支払手形及び買掛金が、各事業の比較的好調な推移により、仕入高が前連結会計年度に比べ増加したことや、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めた子会社の流動負債が増加したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、35億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円の増加となりました。この主な要因として、長期借入金返済により減少(8千6百万円)いたしましたが、退職給付引当金の増加(2億3千7百万円)及び当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めた子会社の固定負債が増加したことによるものです。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、57億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4百万円の増加となりました。この主な要因として、利益剰余金につきましては、財務体質の強化を図るために内部に留保した利益金により増加しております。その他有価証券評価差額金につきましては、上場有価証券の時価額の増加によるものであり、また、自己株式につきましては、子会社が所有する親会社株式の売却により増加したものであります。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、345億5千5百万円と前連結会計年度に比べ27億9千7百万円の増収となりました。主な要因として、当社グループの主需要先である鉄工、造船、半導体、自動車関連等大口ユーザーを中心とした旺盛な需要に支えられたことによるものであります。

当社グループの売上原価につきましては、249億3千4百万円と前連結会計年度に比べ21億6千9百万円の増加となりました。主な要因として、製造原価の低減に努めながらも各事業部門において売上が比較的好調に推移したことにより仕入高が増加したことによるものです。

当社グループにおける販売費及び一般管理費につきましては、85億1千7百万円と前連結会計年度に比べ4億5千4百万円の増加となりました。主な要因として、グループ全体で業務全般に亘る効率化を推し進める事によるコスト削減に取り組んで来ましたが、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めた子会社の影響によるものです。

当社グループにおける営業外収益につきましては、2億8千8百万円と前連結会計年度に比べ1千2百万円の増加となりました。主な要因として、連結調整勘定償却額の増加(1千3百万円)によるものであります。

当社グループにおける営業外費用につきましては、2億8千3百万円と前連結会計年度に比べ3百万円の減少となりました。主な要因として、有利子負債の返済を推し進めたことにより金融費用が減少したことによるものです。

当社グループにおける特別利益につきましては、1億1千6百万円と前連結会計年度に比べ7千5百万円の増加となりました。主な要因として、投資有価証券売却益(2千8百万円)や酸素ガス供給損失補償金(2千7百万円)及び事務所移転補償金(1千9百万円)によるものであります。

当社グループにおける特別損失につきましては、4億9千7百万円と前連結会計年度に比べ1億8千9百万円の増加となりました。主な要因として、固定資産売却及び除却損による増加(1億1百万円)や子会社訴訟和解金(6千1百万円)によるものであります。

以上諸要因の結果により、当連結会計年度における当社グループの連結営業利益は、11億3百万円、連結経常利益は11億9百万円、連結当期純利益は2億9千1百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ増益となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、ガス関連事業においては、需要家先へのガス供給設備の設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、9億7千6百万円となりました。

事業の種類別セグメント毎の内訳は、ガス関連事業に7億2千6百万円、器具器材関連事業に4千万円、その他事業に1千4百万円、共通部門に1億9千4百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都中央区)	—	本社機能	291,131	11,188	5,747	2,195,131 (86,140)	178,406	2,681,604	21
仙台事業所 (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	酸素・窒素・アルゴン製造設備	176,882	149,987	381,722	55,810 (895) <27,274>	59,190	823,592	55
八戸事業所他 7事業所	ガス関連事業	充填設備	253,329	342,401	186,995	359,005 (27,997) <102,756>	94,745	1,236,477	88

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は工具器具及び備品等であります。

3 上記中<外書>は、連結会社以外からの賃借設備であります。

### (2) 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱東酸 (青森県青森市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	257,083	30,027	184,943	527,600 (63,277)	20,613	1,020,268	123
東ホ一㈱ (神奈川県大和市)	器具器材関連・そ の他事業	販売設備	49,595	5,062	51,716	67,950 (5,105)	31,940	206,264	46
荘内ガス㈱ (山形県酒田市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	61,527	45,110	133,442	182,726 (20,634)	62,013	484,820	82
太平熔材㈱ (秋田県秋田市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	243,786	31,619	112,465	474,929 (27,524)	53,904	916,706	88
東邦岩手㈱ (岩手県紫波郡 矢巾町)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	58,251	18,167	62,703	233,287 (10,410)	5,969	378,380	62
東邦新潟㈱ (新潟県新潟市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	62,743	3,693	8,772	312,070 (3,946)	7,393	394,673	27
いわきガス㈱ (福島県いわき市)	ガス関連事業	販売設備	11,541	718,193	96,313	3,359 (33)	6,908	836,315	8
東邦運送㈱ (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	その他の設備	14,623	247,610	—	9,330 (133)	297,395	568,960	96

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は工具器具及び備品等であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、1年ごとに生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は8億8千6百万であります。その所要資金については主として自己資金を充当する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	35,020,000	35,020,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月14日	7,500	35,020	885,000	2,261,000	885,000	885,000

(注) 第三者割当による時価発行

発行価格 236円

資本組入額 118円

主な割当先 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))、日本酸素(株)(現太陽日酸(株))、丸紅エネルギー(株)(現丸紅ガスエナジー(株))



## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	34	55	8	1	4,066	4,176	—
所有株式数(単元)	—	3,260	1,076	16,447	348	4	13,770	34,905	115,000
所有株式数の割合(%)	—	9.34	3.08	47.12	1.00	0.01	39.45	100.00	—

(注) 1 平成17年3月31日現在の自己株式数は19,752株であり、このうち19,000株(19単元)は「個人その他」に、752株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

なお、自己株式19,752株は株主名簿上の株式数であり、実保有株式数は18,752株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、58,000株(58単元)含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	山口県周南市開成町4560	8,103	23.14
大陽日酸株式会社 ※1	東京都品川区小山1-3-26	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	1,200	3.43
日本証券金融株式会社 ※2	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,199	3.42
丸紅ガスエナジー株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-2	1,000	2.86
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	744	2.13
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	519	1.48
西村証券株式会社	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町65	323	0.92
東ホー株式会社 ※3	神奈川県大和市下鶴間2832-3	312	0.89
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-6-17	297	0.85
計	—	17,148	48.97

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てております。

2 ※1の大陽日酸株式会社は、日本酸素株式会社が平成16年10月1日をもって合併し、商号変更したものであります。

3 ※2は証取法第156条の3第1項に規定する業務を営む者が所有する株式数は次のとおりであります。  
日本証券金融株式会社 1,199千株

4 ※3は商法第241条第3項の規定により議決権を有しないこととなる株主であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 872,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,015,000	34,015	—
単元未満株式	普通株式 115,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,015	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が58,000株(議決権58個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式752株を含めて記載しております。

3 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2-4-10	18,000	—	18,000	0.05
(相互保有株式) 東ホー株式会社	大和市下鶴間2832-3	312,000	—	312,000	0.89
常磐熔材株式会社	いわき市常磐下船尾町 古内297-1	293,000	—	293,000	0.84
仙台熔材株式会社	仙台市宮城野区日の出町 1-1-30	131,000	—	131,000	0.37
カガク興商株式会社	石巻市門脇字中浦85-6	130,000	—	130,000	0.37
三協建設工業株式会社	酒田市松美町1-39	6,000	—	6,000	0.02
計	—	890,000	—	890,000	2.54

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を第一と考え、安定的な継続配当を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。一方、いかなる環境にも耐えうる経営基盤の構築と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等、これらを総合的に勘案して配当政策の基本方針としております。

当期につきましては、これまで取り組んできた施策実行の成果により当期純利益は前年同期に比べて大幅な増益になりましたものの、今後予想される厳しい経営環境等を鑑み、前期に引き続き誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	110	126	163	134	184
最低(円)	63	55	58	64	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	162	146	131	142	154	184
最低(円)	109	115	110	120	129	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役兼 社長執行役員		櫻井 琢平	昭和19年4月9日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号 変更〕 同社労政部長 同社財務部長 同社理事秘書室長 同社取締役人事部長 同社取締役オレフィン事業部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役兼社長執行役員 (現)	27
代表取締役兼 専務執行役員	営業本部長	久保田 正夫	昭和22年10月13日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年3月 平成16年12月 平成17年6月	日本酸素株式会社入社 同社参与産業ガス事業部門九州支 社社長 当社常務取締役営業本部副本部長 八戸液酸株式会社代表取締役社長 (現) 株式会社福島共同ガスセンター代 表取締役(現) 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役兼専務執行役員・ 営業本部長(現)	26
代表取締役兼 専務執行役員	管理本部長	佐々木 雅一	昭和26年2月9日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年6月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほホールディングス 人材開発室次長 当社代表取締役専務取締役 経営統括室担当 株式会社タガワ代表取締役会長 (現) 当社代表取締役専務取締役管理本 部長 当社代表取締役兼専務執行役員・ 管理本部長(現)	17
取締役兼 常務執行役員	営業本部 副本部長	加藤 敏彦	昭和22年8月4日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年5月 平成17年6月	丸紅株式会社入社 丸紅エネルギー株式会社取締役液 化ガス業務部長 同社取締役東北支店長 当社常務取締役営業本部副本部長 当社常務取締役営業本部副本部長 兼石油ガス営業部長 株式会社東燃ホームガスセンター 代表取締役社長(現) 東邦プロパン株式会社代表取締役 (現) 当社取締役兼常務執行役員・営業 本部副本部長兼石油ガス営業部長 (現)	15
取締役兼 執行役員	札幌事業所長	守屋 真彦	昭和19年2月9日生	昭和45年1月 平成8年10月 平成8年11月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 札幌事業所長 有限会社北伸溶材代表取締役社長 (現) 理事札幌事業所長 取締役札幌事業所長 取締役兼執行役員・札幌事業所長 (現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	ガス営業部長	吉 田 等	昭和23年11月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年8月 郡山事業所長 平成9年6月 仙台事業所長 平成12年6月 理事仙台事業所長 平成14年3月 朝日産業株式会社代表取締役社長 (現) 平成16年6月 取締役仙台事業所長 平成16年12月 取締役ガス営業部長 平成17年6月 取締役兼執行役員・ガス営業部長 (現)	15
取締役		太田垣 啓 一	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変更〕 平成10年6月 同社取締役石化事業本部ポリオレフィン事業部長 平成11年6月 同社取締役経営管理室長 平成12年6月 同社常務取締役経営管理室長 平成12年6月 当社取締役(現) 平成16年6月 東ソー株式会社代表取締役専務取締役(現) 平成17年6月 ロンシール工業株式会社取締役 (現)	—
監査役 (常勤)		山 野 健	昭和18年11月26日生	昭和43年4月 農林中央金庫入庫 平成6年6月 同金庫検査部主任検査役 平成10年6月 当社監査役(現)	19
監査役 (常勤)		志 田 金 治	昭和17年1月30日生	昭和35年2月 当社入社 平成2年3月 財務部部长 平成7年3月 総務部部长 平成7年6月 理事総務部部长 平成9年6月 取締役総務部部长 平成12年6月 東邦新潟株式会社代表取締役専務 取締役 平成15年6月 当社監査役(現)	28
監査役		河 本 浩 爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変更〕 平成17年6月 同社財務部部长(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	—
監査役		安 達 徹	昭和35年10月16日生	昭和60年12月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変更〕 平成17年6月 同社構造改革本部次長(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	—
計					162

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 監査役山野 健、河本浩爾、安達 徹は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3 当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするために、執行役員制度を導入いたしました。取締役を兼務していない執行役員は6名で、その構成は下記の通りであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	技術本部長	山 崎 淳
執行役員	経営統括室長兼営業企画部長	矢 部 忠 夫
執行役員	技術本部副本部長兼研究開発部長	齋 藤 絃 次
執行役員	関東事業所長	平 澤 稔
執行役員	技術本部長付	早 川 三 郎
執行役員	営業本部メディカル営業部長	島 正 博

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、経営の健全性・透明性を確保することが経営の最重要課題の一つであると位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会等への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。監査役4名のうち3名を社外から迎えており、監査役の機能強化及び取締役の業務執行について厳正かつ公正な監査を実施しております。

取締役会は、原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

また、取締役会の決定した基本方針に基づいて、全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関し協議するため、全ての役付取締役（常務取締役以上）をメンバーとする常務会を必要に応じて随時開催しております。

#### ② 監査役監査の状況

当社の4名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。監査役は取締役会や常務会、その他の重要会議への出席のほか、経営者との意見交換を行い、特にコンプライアンスや経営の効率性のチェックを行っております。月1回の監査役会を実施し、監査役相互の意見交換を通じ意思の統一を図っております。また、常勤監査役は稟議書の閲覧、必要に応じて当社の事業所及び子会社の往査を行っております。

会計監査人との関係については（計画時及び監査終了時等）定期的に密接に相互に連携して情報交換を行っております。

#### ③ 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 伊藤 宗一、笛木 忠男

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 4名

#### ④ 社外監査役との関係

社外監査役3名は、当社の筆頭株主（東ソー株式会社）及び金融機関（農林中央金庫）の出身者であります。

また、東ソー株式会社及び農林中央金庫と当社との間には、営業上の取引はありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス対策は、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

また、当社グループは各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますので、法令順守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導を行っております。なお、保安については、年間計画に基づいて当社事業所及び子会社の工場等の保安監査の責任スタッフが巡回し保安の向上に取り組んでおります。

## (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額（15名） 107百万円

監査役の年間報酬総額（5名） 25百万円

## (4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 15百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※1	4,009,843		3,860,811		
受取手形及び売掛金	※1	8,133,305		8,089,571		
有価証券		94,587		55,466		
たな卸資産		1,129,911		1,147,100		
繰延税金資産		187,410		198,509		
その他		248,668		595,781		
貸倒引当金		△96,534		△142,135		
流動資産合計		13,707,192	50.3	13,805,105	49.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	※1	9,473,712		9,864,250		
減価償却累計額		6,293,672	3,180,039	6,555,373	3,308,877	
機械装置及び運搬具		5,955,155		6,373,622		
減価償却累計額		4,320,487	1,634,668	4,618,804	1,754,818	
土地	※1		4,558,275		4,713,797	
その他		3,579,206		3,676,438		
減価償却累計額		3,102,676	476,529	3,196,081	480,356	
有形固定資産合計			9,849,512		10,257,850	36.4
2 無形固定資産						
借地権			407,984		392,781	
その他	※2		282,968		293,330	
無形固定資産合計			690,952		686,111	2.5
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※3		1,159,350		1,432,191	
長期貸付金			248,226		309,051	
繰延税金資産			660,287		746,493	
その他	※3		1,071,872		1,065,019	
貸倒引当金			△136,065		△137,446	
投資その他の 資産合計			3,003,670	11.0	3,415,309	12.1
固定資産合計			13,544,134	49.7	14,359,271	51.0
資産合計			27,251,327	100.0	28,164,377	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※1	5,825,686		6,080,921	
短期借入金	※1	9,678,630		9,583,591	
未払法人税等		294,345		329,489	
賞与引当金		300,994		309,325	
その他		490,493		699,117	
流動負債合計		16,590,150	60.9	17,002,445	60.4
II 固定負債					
社債		200,000		200,000	
長期借入金	※1	1,710,242		1,623,341	
退職給付引当金		1,337,368		1,574,881	
連結調整勘定		76,129		64,535	
その他		125,344		122,283	
固定負債合計		3,449,083	12.6	3,585,041	12.7
負債合計		20,039,233	73.5	20,587,486	73.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,802,996	6.6	1,863,632	6.6
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,261,000	8.3	2,261,000	8.0
II 資本剰余金		885,000	3.3	885,000	3.1
III 利益剰余金		2,261,278	8.3	2,531,402	9.0
IV その他有価証券評価差額金		57,989	0.2	78,522	0.3
V 自己株式	※5	△56,171	△0.2	△42,666	△0.1
資本合計		5,409,097	19.9	5,713,258	20.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,251,327	100.0	28,164,377	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1 ※2		31,758,646	100.0		34,555,685	100.0	
II 売上原価			22,765,647	71.7		24,934,745	72.2	
売上総利益			8,992,998	28.3		9,620,939	27.8	
III 販売費及び一般管理費			8,062,601	25.4		8,517,143	24.6	
営業利益			930,396	2.9		1,103,796	3.2	
IV 営業外収益								
受取利息			23,019			20,252		
受取配当金			9,744			14,149		
賃貸料			90,345			80,187		
持分法による投資利益			32,305			32,405		
連結調整勘定償却額			—			34,817		
その他			120,235	275,650	0.9	106,747	288,558	0.8
V 営業外費用								
支払利息			197,871			193,693		
手形売却損		35,786			37,758			
賃貸費用		36,519			40,645			
その他		16,775	286,952	0.9	11,165	283,263	0.8	
経常利益			919,094	2.9		1,109,092	3.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
固定資産売却益	※3	15,663		32,783	
投資有価証券売却益		1,858		28,780	
関連会社清算益		—		9,022	
酸素ガス供給損失補償金		—		27,000	
前期損益修正益	※4	23,329		—	
事務所移転補償金		—	40,851	19,107	116,694
			0.1		0.3
VII 特別損失					
固定資産売却及び除却損	※5	32,896		134,241	
投資有価証券評価損		499		—	
退職給付会計変更時差異 費用処理額		145,204		145,204	
役員退職慰労金		115,190		129,285	
子会社訴訟和解金		—		61,153	
求償債務負担金		—		12,000	
その他		13,501	307,292	15,337	497,222
			1.0		1.4
税金等調整前 当期純利益			652,653		728,563
			2.0		2.1
法人税、住民税及び 事業税		423,031		494,628	
法人税等追徴税額		49,899		—	
法人税等調整額		△105,478	367,451	△101,373	393,254
			1.2		1.2
少数株主利益			142,662		44,019
			0.4		0.1
当期純利益			142,539		291,289
			0.4		0.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			887,260		885,000
II 資本剰余金増加高			—		—
III 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		2,260	2,260	—	—
IV 資本剰余金期末残高			885,000		885,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,225,507		2,261,278
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		142,539	142,539	291,289	291,289
III 利益剰余金減少高					
1 役員賞与		15,098		17,146	
2 連結子会社増加による 減少高		86,304		—	
3 自己株式処分差損		5,364	106,768	4,019	21,166
IV 利益剰余金期末残高			2,261,278		2,531,402

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		652,653	728,563
減価償却費		913,486	893,742
連結調整勘定償却額		—	△32,935
退職給付引当金の増加額		192,494	235,971
貸倒引当金の増加額		39,313	27,250
賞与引当金の増減額		△35,012	6,331
受取利息及び受取配当金		△32,764	△34,401
支払利息		197,871	193,693
持分法による投資利益		△32,305	△32,405
投資有価証券売却益		△1,858	△28,780
投資有価証券売却損		89	3,061
投資有価証券評価損		499	—
有形固定資産売却益		△15,663	△32,783
有形固定資産売却及び除却損		32,896	134,241
関連会社清算益		—	△9,022
売上債権の増加額		△21,952	△188,204
たな卸資産の減少額		52,764	18,452
仕入債務の増減額		△75,648	129,685
未払消費税等の減少額		△8,660	△13,274
役員賞与の支払額		△28,300	△32,000
その他		△28,182	△7,248
小計		1,801,720	1,959,935
利息及び配当金の受取額		32,597	35,071
利息の支払額		△199,170	△199,715
法人税等の支払額		△419,754	△476,977
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,215,393	1,318,314
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△21,565	△57,637
定期預金の払戻による収入		215,840	185,629
有価証券の取得による支出		△23,129	—
有価証券の売却による収入		15,997	39,121
投資有価証券の取得による支出		△23,508	△210,809
投資有価証券の売却による収入		11,625	60,789
有形固定資産の取得による支出		△829,485	△898,378
有形固定資産の売却による収入		42,810	82,997
無形固定資産の取得による支出		△177,299	△110,331
関連会社清算による収入		—	12,022
貸付による支出		△98,841	△115,391
貸付金の回収による収入		105,442	37,876
子会社株式取得による支出		△7,000	△78,899
非連結子会社設立による支出		△10,000	—
その他		—	9,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		△799,114	△1,043,880

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		2,256,405	3,276,591
短期借入金の返済による支出		△2,799,198	△2,274,257
長期借入による収入		517,874	695,120
長期借入金の返済による支出		△786,126	△2,209,654
少数株主への配当金の支払額		△13,267	△14,372
社債の発行による収入		200,000	—
自己株式の売却による収入		61,265	12,473
その他		△3,187	△899
財務活動によるキャッシュ・フロー		△566,234	△514,998
IV 現金及び現金同等物の減少額		△149,955	△240,565
V 現金及び現金同等物期首残高		3,625,227	3,491,260
VI 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		15,988	56,101
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,491,260	3,306,796



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社                      主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。                      なお、連結の範囲に関する重要性の観点から、当連結会計年度下期より新たに1社（リンクウガス㈱）を連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      八戸共同酸素㈱、東ホープロパン㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社                      主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。                      なお、常磐熔材㈱については当連結会計年度において、議決権の所有割合の増加により持分法適用会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社                      主要な会社名                      仙台熔材㈱、常磐熔材㈱</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社                      主要な会社名                      仙台熔材㈱</p> <p>なお、常磐熔材㈱については当連結会計年度において、議決権の所有割合の増加により持分法適用会社から連結子会社となりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素㈱、東ホープロパン㈱他)及び関連会社(直江津アセチレン㈱、山形酸素㈱他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="566 772 957 1041"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手㈱</td> <td>7月31日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス㈱</td> <td>7月31日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材㈱</td> <td>9月30日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス㈱</td> <td>9月30日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス㈱</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>㈱タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送㈱</td> <td>2月29日</td> <td>※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成16年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		東邦岩手㈱	7月31日	※1	リンクウガス㈱	7月31日	※1	太平熔材㈱	9月30日	※2	荘内ガス㈱	9月30日	※2	いわきガス㈱	12月31日	※3	㈱タガワ	12月31日	※3	東邦運送㈱	2月29日	※3	<p>(2) 同 左</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1013 772 1404 1041"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手㈱</td> <td>7月31日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス㈱</td> <td>7月31日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材㈱</td> <td>9月30日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス㈱</td> <td>9月30日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス㈱</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>㈱タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送㈱</td> <td>2月28日</td> <td>※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成17年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 同 左</p> <p>※3 同 左</p>	会社名	決算日		東邦岩手㈱	7月31日	※1	リンクウガス㈱	7月31日	※1	太平熔材㈱	9月30日	※2	荘内ガス㈱	9月30日	※2	いわきガス㈱	12月31日	※3	㈱タガワ	12月31日	※3	東邦運送㈱	2月28日	※3
会社名	決算日																																																	
東邦岩手㈱	7月31日	※1																																																
リンクウガス㈱	7月31日	※1																																																
太平熔材㈱	9月30日	※2																																																
荘内ガス㈱	9月30日	※2																																																
いわきガス㈱	12月31日	※3																																																
㈱タガワ	12月31日	※3																																																
東邦運送㈱	2月29日	※3																																																
会社名	決算日																																																	
東邦岩手㈱	7月31日	※1																																																
リンクウガス㈱	7月31日	※1																																																
太平熔材㈱	9月30日	※2																																																
荘内ガス㈱	9月30日	※2																																																
いわきガス㈱	12月31日	※3																																																
㈱タガワ	12月31日	※3																																																
東邦運送㈱	2月28日	※3																																																

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,905千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(726,020千円)の5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、重要性がないものについては一時に償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は△20,207千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれておりました「連結調整勘定償却額」は、21,553千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、△20,369千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	139,602千円	5,000千円
受取手形	27,200	98,059
建物及び構築物	439,696	410,823
土地	1,242,430	1,267,809
投資有価証券	185,785	188,835
計	2,034,715	1,970,528
担保付債務		
短期借入金	783,722千円	659,665千円
長期借入金	790,086	706,132
買掛金	239,073	235,793
計	1,812,881	1,601,590
※2 連結調整勘定	—千円	7,334千円
※3 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	678,114千円	726,831千円
出資金	143,000千円	26,030千円
※4 発行済株式総数	普通株式 35,020,000株	普通株式 35,020,000株
※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数	普通株式 406,426株	普通株式 416,138株
6 偶発債務	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 71,000千円                  日本海アセチレン(株) 69,158                  東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 156,158</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガスセンター 197,500千円                  八戸液酸(株) 135,000                  (株)いわき水素 5,525</p> <p>計 338,025</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 105,000千円                  日本海アセチレン(株) 92,151                  東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 213,151</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガスセンター 167,500千円                  八戸液酸(株) 56,750                  (株)いわき水素 3,825</p> <p>計 228,075</p>
7 受取手形割引高	1,584,378千円	1,335,213千円



## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。	運搬費 895,918千円 貸倒引当金繰入額 57,574 給与・賞与 3,419,133 賞与引当金繰入額 278,072 退職給付費用 117,188 福利厚生費 570,629 減価償却費 649,889 賃借料 494,572 旅費交通費 203,182 消耗品費 158,311 支払手数料 209,930 容器維持費 161,627	運搬費 939,425千円 貸倒引当金繰入額 42,818 給与・賞与 3,343,347 賞与引当金繰入額 286,474 退職給付費用 190,226 福利厚生費 589,315 減価償却費 682,316 賃借料 501,855 旅費交通費 195,820 消耗品費 171,908 支払手数料 239,117 容器維持費 167,353	
※2 一般管理費に含まれる研究開 発費	46,562千円	45,459千円	
※3 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	3,267千円	1,061千円	
機械装置及び運搬具	1,304	2,465	
土地	8,984	29,036	
その他の有形固定資産	2,107	220	
計	15,663	32,783	
※4 前期損益修正益の内訳	前期損益修正益23,329千円は、過 年度商品売上原価の修正21,736千 円他であります。	—————	
※5 固定資産売却及び除却損の内 訳	(売却損) (除却損)		
建物及び構築物	4,579千円	6,152千円	29,433千円
機械装置及び運搬具	2,568	14,929	10,376
土地	—	—	12,912
その他の固定資産	2,224	2,441	44,872
撤去費用	—	—	36,647
計	9,372	23,523	134,241

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 4,009,843千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 518,583 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>3,491,260</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 3,860,811千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 554,015 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>3,306,796</u>

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具		108,442	62,403	46,039	機械装置及び運搬具	245,227	132,390	112,837
その他		406,291	274,367	131,924	その他	351,182	142,151	209,030
合計		514,733	336,770	177,963	合計	596,409	274,542	321,867
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左					
2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額					
1年内			81,488千円		1年内		119,522千円	
1年超			96,474千円		1年超		202,344千円	
合計		177,963千円		合計		321,867千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左					
3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料		100,321千円		支払リース料		118,644千円		
減価償却費相当額		100,321千円		減価償却費相当額		118,644千円		
4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	193,045	353,570	160,524
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	193,045	353,570	160,524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,049	27,630	△13,419
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,049	27,630	△13,419
合計		234,095	381,200	147,105

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,625	1,858	89

4 時価のない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	94,587
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場社債	97,035 3,000
合計	194,622

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について499千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額(減損処理)を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	3,000	—	—
割引金融債	94,587	—	—	—
合計	94,587	3,000	—	—

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	383,175	574,634	191,459
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	383,175	574,634	191,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,214	34,846	△6,368
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,214	34,846	△6,368
合計		424,389	609,480	185,090

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
60,789	28,780	3,061

4 時価のない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	55,466
(2) その他有価証券 非上場株式	95,879
非上場社債	—
合計	151,345

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
割引金融債	55,466	—	—	—
合計	55,466	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 主として提出会社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社のデリバティブ取引は、「デリバティブ取引管理規程」に従い取引実行部署は経営管理部、リスク管理部署は経営統括室となっております。取引実行部署は、取引報告書をリスク管理部署へ提出し、リスク管理部署は、デリバティブ取引による潜在リスクを把握し、リスク対応策が適切に取られていることを確認しております。 また、相場の急変等により、潜在リスクが過大となる可能性がある場合、取引実行部署は、直ちにリスク管理部署に報告し、速やかに対応策を講じて取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>



## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度末において、金利スワップ取引の契約はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)
① 退職給付債務	△1,827,093	△1,930,522
② 年金資産	344,519	355,641
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,482,573	△1,574,881
④ 会計基準変更時差異の未処理額	145,204	—
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△1,337,368	△1,574,881

(注) 退職給付債務の計算は簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)
① 退職給付費用	140,629	199,299
② 会計基準変更時差異の費用処理額	145,204	145,204
③ 退職給付費用(①+②)	285,833	344,504

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
① 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	474,730千円	578,744千円
投資有価証券評価損	201,921	—
子会社投資に係る一時差異	—	190,317
賞与引当金	114,909	118,266
貸倒引当金	42,370	41,039
未払事業税	23,667	28,880
たな卸資産の未実現利益	14,336	15,163
固定資産売却による未実現利益	11,765	10,877
繰越欠損金	18,535	42,505
その他	17,757	28,339
繰延税金資産合計	919,994	1,054,134
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	37,150	60,594
貸倒引当金	4,150	3,474
その他有価証券評価差額金	60,585	76,093
その他	1,079	883
繰延税金負債合計	102,965	141,045
繰延税金資産の純額	817,028	913,088

前連結会計年度及び当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	187,410千円	198,509千円
固定資産—繰延税金資産	660,287千円	746,493千円
流動負債—繰延税金負債	3,125千円	3,456千円
固定負債—繰延税金負債	27,542千円	28,457千円

なお、流動負債—繰延税金負債、固定負債—繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.05%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.87	7.66
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.36	△1.38
繰越欠損金	1.40	1.59
住民税均等割	3.27	3.15
持分法による投資利益	△2.08	△1.81
法人税等追徴税額	7.65	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.24	—
固定資産圧縮積立金による差異	—	3.46
その他	△1.74	0.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.30	53.98

3 税効果会計に関する注記

(前連結会計年度)

平成15年10月14日に「東京都都税条例の一部を改正する条例」が公布され、東京都の法人事業税の税率が確定したことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.49%から40.69%へ変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,580,348	9,150,673	3,027,625	31,758,646	—	31,758,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,580,348	9,150,673	3,027,625	31,758,646	—	31,758,646
営業費用	18,270,773	8,827,115	2,903,690	30,001,579	826,670	30,828,249
営業利益	1,309,574	323,558	123,934	1,757,066	(826,670)	930,396
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,415,425	4,558,425	2,166,196	22,140,046	5,111,280	27,251,327
減価償却費	778,630	65,296	19,464	863,392	50,094	913,486
資本的支出	797,395	52,531	17,801	867,728	129,769	997,498

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,690,515	10,428,527	3,436,643	34,555,685	—	34,555,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,690,515	10,428,527	3,436,643	34,555,685	—	34,555,685
営業費用	18,953,174	10,198,233	3,343,335	32,494,743	957,145	33,451,889
営業利益	1,737,340	230,293	93,307	2,060,942	(957,145)	1,103,796
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,620,981	5,313,268	2,343,252	23,277,502	4,886,875	28,164,377
減価償却費	784,552	57,239	19,740	861,532	32,209	893,742
資本的支出	726,791	40,483	14,705	781,980	194,702	976,683

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	826,670	957,145	提出会社の管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	5,111,280	4,886,875	提出会社における余資運用資金 (現預金及び有価証券)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部門 にかかる資産等

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東ソー(株)	山口県 周南市	40,633,880	総合化学 製品の製 造	被所有 直接23.15	兼務 2名	同社の製品 の購入並び に当社の製 品、商品の 販売	各種高圧 ガスの販 売	34,697	売掛金	4,504
								製品、商 品の購入	171,217	買掛金	54,589
								被債務保 証	5,824,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高圧ガスの販売及び製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。  
2 被債務保証は借入金に対するものであります。



当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー(株)	山口県周南市	40,633,880	総合化学製品の製造	被所有直接23.86	兼務1名	同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売	各種高圧ガスの販売	40,950	売掛金	5,237
								製品、商品の購入	149,262	買掛金	47,757
								被債務保証	4,374,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高圧ガスの販売及び製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

2 被債務保証は借入金に対するものであります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	155.88円	164.72円
1株当たり当期純利益	3.78円	8.03円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	142,539	291,289
普通株式に係る当期純利益 (千円)	128,998	277,931
普通株主に帰属しない金額 (千円)	13,540	13,357
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(13,540)	(13,357)
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,157	34,607

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東ホ一(株)	第1回無担保社債	平成15年 11月21日	200,000	200,000	0.88	なし	平成18年 11月21日
合計	—	—	200,000	200,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	200,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,766,274	8,854,108	1.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,912,356	729,483	1.86	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,710,242	1,623,341	1.95	平成18年～平成26年
その他の有利子負債	7,312	24,253	1.15	平成18年～平成21年
合計	11,396,184	11,231,186	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	690,920	492,499	235,379	144,562	59,981
その他の有利子 負債	7,335	5,040	5,040	5,040	1,798

- 3 その他の有利子負債は長期未払金であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		670,980		894,102	
受取手形	※5	2,053,601		1,966,160	
売掛金	※5	3,265,351		2,927,534	
有価証券		31,984		—	
商品		251,244		232,674	
製品		30,038		29,003	
貯蔵品		7,285		11,812	
前渡金		—		151,771	
前払費用		46,953		44,464	
繰延税金資産		65,870		78,258	
立替金		13,853		—	
関係会社短期貸付金		282,582		294,406	
未収入金		—		259,988	
その他		92,481		34,568	
貸倒引当金		△18,470		△20,414	
流動資産合計		6,793,758	44.4	6,904,330	44.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
建物	※1	606,032		721,343	
構築物		519,719		503,577	
機械及び装置		629,818		574,465	
車両運搬具		2,170		1,328	
工具器具及び備品		121,065		140,043	
容器		220,880		190,970	
土地	※1	2,635,690		2,609,946	
建設仮勘定		6,236		2,417	
有形固定資産合計		4,741,613	31.0	4,744,092	30.9
2 無形固定資産					
借地権		380,907		349,359	
その他		54,594		53,947	
無形固定資産合計		435,501	2.9	403,307	2.6
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	212,019		186,107	
関係会社株式	※1	715,915		787,806	
出資金		34,620		34,620	
関係会社出資金		16,050		16,050	
従業員に対する 長期貸付金		64,870		60,299	
関係会社長期貸付金		1,368,916		1,334,410	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
長期未収入金			93,090		76,605	
破産債権			21,776		25,549	
長期預け金			312,196		287,670	
長期前払費用			26,081		23,861	
繰延税金資産			473,855		527,644	
貸倒引当金			△25,227		△24,611	
投資その他の資産 合計			3,314,163	21.7	3,336,012	21.6
固定資産合計			8,491,278	55.6	8,483,412	55.1
資産合計			15,285,037	100.0	15,387,742	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※5		565,144		681,165	
買掛金	※1 ※5		2,739,149		2,992,485	
短期借入金			5,048,000		5,748,000	
1年以内に返済する 長期借入金			1,472,000		240,000	
未払金			132,525		125,725	
未払費用			72,792		92,314	
未払法人税等			122,478		151,482	
未払消費税等			26,216		16,431	
前受金			—		126,053	
預り金			14,855		54,529	
前受収益			1,308		1,660	
賞与引当金			118,320		119,008	
流動負債合計			10,312,792	67.5	10,348,857	67.2
II 固定負債						
長期借入金			610,000		428,000	
長期未払金			7,312		2,295	
退職給付引当金			763,392		890,904	
その他			33,820		32,047	
固定負債合計			1,414,525	9.2	1,353,247	8.8
負債合計			11,727,317	76.7	11,702,104	76.0
(資本の部)						
I 資本金	※3		2,261,000	14.8	2,261,000	14.7
II 資本剰余金						
資本準備金		885,000		885,000		
資本剰余金合計			885,000	5.8	885,000	5.8
III 利益剰余金						
当期末処分利益		379,433		504,938		
利益剰余金合計			379,433	2.5	504,938	3.3
IV その他有価証券評価差額金	※6		33,172	0.2	36,484	0.2
V 自己株式	※4		△885	△0.0	△1,785	△0.0
資本合計			3,557,719	23.3	3,685,637	24.0
負債及び資本合計			15,285,037	100.0	15,387,742	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高	※7	5,464,798			5,568,617		
商品売上高	※7	13,800,508			15,069,098		
その他の営業収入	※1 ※7	328,751	19,594,057	100.0	408,757	21,046,473	100.0
II 売上原価							
製品売上原価							
期首製品たな卸高		31,939			30,038		
当期製品製造原価		461,596			441,617		
外注生産品受入高		2,878,630			2,853,845		
合計		3,372,166			3,325,502		
期末製品たな卸高		30,038			29,003		
製品売上原価		3,342,127			3,296,499		
商品売上原価							
期首商品たな卸高		285,905			251,244		
当期商品仕入高		12,150,451			13,448,391		
当期充填費用	※2	92,050			78,708		
合計		12,528,408			13,778,344		
期末商品たな卸高		251,244			232,674		
商品売上原価		12,277,163			13,545,669		
その他の営業収入原価	※3	305,393	15,924,684	81.3	366,843	17,209,013	81.8
売上総利益			3,669,372	18.7		3,837,460	18.2
III 販売費及び一般管理費	※4						
運搬費		613,737			642,495		
支払手数料		217,801			231,427		
貸倒引当金繰入額		—			14,875		
給料・賞与		931,587			885,441		
賞与引当金繰入額		118,320			119,008		
退職給付費用		77,154			68,591		
福利厚生費		186,459			191,635		
賃借料		308,715			315,815		
減価償却費		208,014			204,995		
その他の経費		817,848	3,479,639	17.8	820,188	3,494,474	16.6
営業利益			189,733	0.9		342,985	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息	※7	41,761			44,869		
受取配当金		26,745			19,823		
賃貸料	※7	194,210			219,266		
雑収入		71,649	334,368	1.7	58,914	342,873	1.6
V 営業外費用							
支払利息		131,760			116,703		
手形売却損		25,049			26,889		
賃貸費用		98,754			86,330		
雑損失		8,184	263,749	1.3	106	230,030	1.0
經常利益			260,351	1.3		455,827	2.2
VI 特別利益							
固定資産売却益	※5	5,223			22,012		
投資有価証券売却益		1,115			23,888		
酸素ガス供給損失補償金		—			27,000		
関連会社清算益		—			9,022		
事務所移転補償金		—			19,107		
貸倒引当金戻入益		45,276	51,615	0.3	—	101,031	0.4
VII 特別損失							
固定資産売却及び除却損	※6	17,147			125,668		
退職給付会計変更時差異 費用処理額		109,759			109,759		
役員退職慰労金		48,600			62,500		
その他		—	175,507	0.9	126	298,054	1.4
税引前当期純利益			136,459	0.7		258,804	1.2
法人税、住民税 及び事業税		145,000			201,748		
法人税等追徴税額		49,899			—		
法人税等調整額		△53,395	141,503	0.7	△68,449	133,299	0.6
当期純利益又は 当期純損失(△)			△5,043	△0.0		125,505	0.6
前期繰越利益			384,477			379,433	
当期末処分利益			379,433			504,938	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		230,566	50.0	252,240	57.1
II 労務費		94,649	20.5	79,600	18.0
III 経費		136,380	29.5	109,776	24.9
(外注加工費)	※1	(—)		(28,103)	
(減価償却費)		(50,066)		(51,060)	
(修繕費)		(44,858)		(12,216)	
(その他)		(41,455)		(18,396)	
当期製造費用		461,596	100.0	441,617	100.0
当期製品製造原価		461,596		441,617	

(注) 1 原価計算方法は、総合原価計算であります。

2 ※1の外注加工費については、金額的重要性があるため、区分掲記しております。なお、前事業年度においてその他に含まれている外注加工費は21,867千円であります。



③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			379,433		504,938
II 利益処分量			—		—
III 次期繰越利益			379,433		504,938

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	満期保有目的の債券 同            左 子会社株式及び関連会社株式 同            左 その他の有価証券 時価のあるもの 同            左 時価のないもの 同            左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同            左
3 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法（一部定額法）を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同            左
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	同            左
(3) 長期前払費用	法人税法に基づく均等償却法	同            左
4 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同            左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同            左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(690,873千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(552,159千円)の5年による按分額を費用処理しております。</p>	同 左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同 左

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「容器弁償益」は、金額が僅少であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「容器弁償益」の金額は352千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「立替金」は、金額が僅少であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「立替金」の金額は14,506千円であります。</p> <p>(2) 流動資産の「未収入金」は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」の金額は35,648千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>—————</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 755千円</p> <p>土地 55,810</p> <p>投資有価証券 15,150</p> <p>関係会社株式 170,635</p> <hr/> <p>計 242,351</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>買掛金 239,073千円</p> <p>保証債務 94,480</p> <hr/> <p>計 333,553</p>		<p>691千円</p> <p>55,810</p> <p>18,200</p> <p>170,635</p> <hr/> <p>245,337</p> <p>235,793千円</p> <p>87,259</p> <hr/> <p>323,052</p>
※2 有形固定資産の減価償却累計額	7,420,148千円	7,437,239千円
※3 授權株式数	普通株式 80,000,000株	普通株式 80,000,000株
発行済株式総数	普通株式 35,020,000株	普通株式 35,020,000株
※4 自己株式の保有数	普通株式 11,593株	普通株式 18,752株
<p>※5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>受取手形 1,193,736千円</p> <p>売掛金 1,733,821千円</p> <p>(2) 流動負債</p> <p>支払手形 36,234千円</p> <p>買掛金 273,867千円</p>		<p>1,369,714千円</p> <p>1,882,988千円</p> <p>11,927千円</p> <p>337,464千円</p>
※6 配当制限	<p>有価証券の時価評価により、純資産が33,172千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>有価証券の時価評価により、純資産が36,484千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
7 偶発債務	下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。	下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。
	東邦運送(株) 436,340千円	東邦運送(株) 535,920千円
	東邦新潟(株) 232,948	東邦新潟(株) 333,202
	東邦岩手(株) 316,010	東邦岩手(株) 264,250
	朝日産業(株) 94,480	八戸液酸(株) 105,000
東邦興産(株) 73,600	日本海アセチレン(株) 92,151	
その他4社 172,158	朝日産業(株) 87,259	
計 1,325,536	その他2社 32,000	
	計 1,449,784	
上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。	上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。	
(株)福島共同ガスセンター 197,500千円	(株)福島共同ガスセンター 167,500千円	
八戸液酸(株) 135,000	八戸液酸(株) 56,750	
(株)いわき水素 5,525	(株)いわき水素 3,825	
計 338,025	計 228,075	
8 受取手形割引高	1,999,862千円	1,999,983千円
(うち関係会社に係るもの)	1,999,862千円)	(うち関係会社に係るもの) 1,999,983千円)

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	※1 その他の営業収入の内 訳 容器耐圧塗装		328,751千円	
※2 当期充填費用の内訳 労務費 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他)		10,649千円 81,401 (65,263) (3,162) (12,974)		8,464千円 70,244 (53,389) (3,195) (13,658)
計		92,050		78,708
※3 その他の営業収入原価 の内訳 原材料費 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他)		205,607千円 114,026 (95,400) (3,249) (15,376)		236,469千円 144,731 (121,439) (3,524) (19,766)
計		319,633		381,200
他勘定へ振替		14,239		14,356
計		305,393		366,843
※4 一般管理費に含まれる 研究開発費		46,562千円		45,459千円
※5 固定資産売却益の内訳 構築物 容器 土地 営業権		3,267千円 51 — 1,904		731千円 35 21,246 —
計		5,223		22,012
※6 固定資産売却及び除却 損の内訳	(売却損)	(除却損)		
建物	—千円	248千円		23,785千円
構築物	133	3,838		3,235
機械及び装置	—	81		4,830
車両運搬具	—	203		82
工具器具及び備品	2,159	246		1,351
容器	—	1,285		2,249
土地	—	—		12,912
借地権	—	—		39,331
施設利用権	—	—		1,400
撤去費用	—	8,948		36,489
計	2,293	14,854		125,668



項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※7 関係会社項目		
(1) 関係会社に対する売上高		
製品売上高	2,673,654千円	2,782,646千円
商品売上高	8,991,424千円	9,894,900千円
その他の営業収入	129,365千円	204,334千円
(2) 関係会社からの営業外		
収益		
受取利息	36,431千円	39,902千円
賃貸料	108,950千円	206,320千円

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置		49,562	30,659	18,903	機械及び装置	45,944	32,928	13,015
工具器具及び備品		46,525	38,485	8,039	工具器具及び備品	19,182	14,749	4,432
その他		140,422	89,071	51,350	その他	155,266	65,016	90,250
合計		236,509	158,216	78,293	合計	220,392	112,693	107,698
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左					
2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 39,428千円			1年内 41,213千円					
1年超 38,865千円			1年超 66,485千円					
合計 78,293千円			合計 107,698千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左					
3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 52,094千円			支払リース料 46,350千円					
減価償却費相当額 52,094千円			減価償却費相当額 46,350千円					
4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	300,306千円	357,350千円
投資有価証券評価損	191,457	190,317
賞与引当金	48,144	48,424
貸倒引当金	6,766	6,862
未払事業税	10,133	13,889
社会保険料	5,676	5,767
固定資産除却費用	—	8,321
繰延税金資産合計	562,484	630,933
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,758	25,030
繰延税金負債合計	22,758	25,030
繰延税金資産純額	539,725	605,902

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.05%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.34	15.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.63	△3.53
住民税均等割	8.45	4.98
特別減税に係る税額控除	—	△3.20
法人税等追徴税額	36.57	—
過年度法人税等還付金	—	△3.19
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.17	—
その他	△2.25	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.70	51.51

3 税効果会計に関する注記

(前事業年度)

平成15年10月14日に「東京都都税条例の一部を改正する条例」が公布され、東京都の法人事業税の税率が確定したことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.49%から40.69%へ変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	101.62円	105.30円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△0.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当期純損失 であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	3.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△5,043	125,505
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△5,043	125,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,010	35,005

## (重要な後発事象)

前事業年度(平成16年3月31日)	当事業年度(平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)神戸製鋼所	306,000	57,834
		高圧ガス工業(株)	55,000	27,280
		丸紅(株)	60,000	20,640
		秋田液酸工業(株)	9,500	17,100
		神鋼商事(株)	38,000	10,716
		群馬共同液酸(株)	20,000	10,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	18	9,126
		瀬戸内ガスセンター(株)	100	5,000
		昭和炭酸(株)	12,000	4,620
		(株)秋田耐圧センター	3,378	3,792
	その他(16銘柄)	99,653	19,999	
計		603,649	186,107	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,309,605	191,369	156,907	1,344,068	622,724	50,369	721,343
構築物	3,264,690	81,321	56,063	3,289,948	2,786,371	90,274	503,577
機械及び装置	2,076,638	41,946	45,067	2,073,516	1,499,051	92,039	574,465
車両運搬具	22,408	100	450	22,058	20,730	807	1,328
工具器具及び備品	534,511	43,535	19,547	558,498	418,455	22,596	140,043
容器	2,311,979	14,088	45,190	2,280,876	2,089,906	41,710	190,970
土地	2,635,690	—	25,743	2,609,946	—	—	2,609,946
建設仮勘定	6,236	2,417	6,236	2,417	—	—	2,417
有形固定資産計	12,161,761	374,778	355,206	12,181,332	7,437,239	297,798	4,744,092
無形固定資産							
借地権	380,907	7,784	39,331	349,359	—	—	349,359
その他	126,270	19,355	4,000	141,625	87,677	18,601	53,947
無形固定資産計	507,177	27,139	43,331	490,985	87,677	18,601	403,307
長期前払費用	46,472	6,278	9,997	42,753	18,892	8,498	23,861

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	……………	本社移転に伴う取得	165,901千円
構築物	……………	窒素供給設備	33,984千円
	……………	LPG供給設備	19,670千円
機械及び装置	……………	水素減圧ユニット	16,090千円
工具器具及び備品	……………	水素ローダーフレーム枠	12,060千円
	……………	容器管理システム(ハード)	10,571千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	……………	鶴岡市所在倉庫除却	13,594千円
	……………	浦安事務所閉鎖に伴う除却	8,300千円
構築物	……………	浦安事務所閉鎖に伴う除却	4,340千円
機械及び装置	……………	浦安事務所閉鎖に伴う除却	4,471千円
土地	……………	那須保養所売却	18,672千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,261,000	—	—	2,261,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(35,020,000)	(—)	(—)	(35,020,000)
	普通株式 (千円)	2,261,000	—	—	2,261,000
	計 (株)	(35,020,000)	(—)	(—)	(35,020,000)
	計 (千円)	2,261,000	—	—	2,261,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	885,000	—	—	885,000
	計 (千円)	885,000	—	—	885,000

(注) 当期末における自己株式数は 18,752 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,697	33,806	14,225	18,253	45,025
賞与引当金	118,320	119,008	118,320	—	119,008

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別貸倒見積額のうち債権回収に伴う取崩額等であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,042
預金	
当座預金	18,891
普通預金	809,621
通知預金	33,000
別段預金	4,546
預金計	866,059
合計	894,102

## (ロ) 受取手形

相手先	金額(千円)
常磐熔材(株)	272,132
仙台熔材(株)	257,406
山形酸素(株)	170,384
東邦新潟(株)	144,053
(株)東酸	131,184
その他	990,998
合計	1,966,160

## 期日別内訳

期日	平成17年 4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月以降 満期	合計
金額(千円)	297,746	275,068	219,387	615,913	349,338	208,707	1,966,160

## 割引手形の期日別内訳

期日	平成17年 4月満期	5月満期	6月満期	合計
金額(千円)	752,386	693,928	553,668	1,999,983

## (ハ) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)東酸	189,953
大陽日酸(株)	169,306
常磐熔材(株)	166,918
山形酸素(株)	133,783
秋田東邦プロパン(株)	131,779
その他	2,135,792
合計	2,927,534

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (a)	当期発生高 (千円) (b)	当期回収高 (千円) (c)	当期末残高 (千円) (d)	回収率(%) = $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間(日) = $(d) \div \frac{(b)}{12} \times 30$
3,265,351	22,714,446	23,052,264	2,927,534	88.73	46.40

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (ニ) たな卸資産

科目	品名	金額(千円)
商品	生活関連器具	17,870
	液化石油ガス	53,698
	溶接切断器具	34,535
	溶接材料	62,569
	その他	64,000
	合計	232,674
製品	溶解アセチレン	8,275
	酸素・窒素・水素・アルゴン	20,727
	合計	29,003
貯蔵品	修繕材料	3,390
	資産撤去品	1,110
	事務用消耗品	3,616
	その他	3,694
	合計	11,812

## (ホ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
東日本ガスサービス(株)	85,899
荘内ガス(株)	85,255
(株)東酸	63,247
(株)タガワ	31,000
太平熔材(株)	22,170
その他	205,713
(関連会社株式)	
東ホー(株)	80,425
仙台熔材(株)	45,225
山形酸素(株)	40,525
カガク興商(株)	27,345
日本海アセチレン(株)	25,000
その他	76,000
合計	787,806

## (ヘ) 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(千円)
いわきガス(株)	865,000
秋田東邦プロパン(株)	215,042
リンクウガス(株)	105,000
東ホープロパン(株)	80,500
東邦興産(株)	39,000
その他	29,868
合計	1,334,410

## (ト) 支払手形

相手先	金額(千円)
小池酸素工業(株)	69,054
ジャパン・エア・ガシズ(株)	61,178
マツモト産業(株)	48,242
(株)菱和	35,492
三菱重工空調システム(株)	34,820
その他	432,377
合計	681,165

## 期日別内訳

期日	平成17年 4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月満期	合計
金額(千円)	205,364	136,290	166,008	113,683	52,622	7,195	681,165

## (チ) 買掛金

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	257,412
大陽日酸(株)	246,449
丸紅ガスエナジー(株)	235,793
昭和炭酸(株)	165,306
JOMOサンエナジー(株)	101,293
その他	1,986,229
合計	2,992,485

## (リ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株みずほコーポレート銀行	1,456,000
農林中央金庫	721,000
住友信託銀行(株)	550,000
みずほ信託銀行(株)	500,000
三菱信託銀行(株)	500,000
株岩手銀行	500,000
商工組合中央金庫	421,000
株山形銀行	400,000
株七十七銀行	300,000
株青森銀行	200,000
株秋田銀行	200,000
合計	5,748,000

## (ヌ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株住友信託銀行	458,000 (168,000)
日本生命保険(相)	210,000 (72,000)
合計	668,000 (240,000)

(注) ( )内は1年以内に返済する長期借入金であります。

## (ル) 退職給付引当金

	金額(千円)
① 退職給付債務	908,095
② 年金資産	△17,190
③ 未積立退職給付債務(①+②)	890,904
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤ 退職給付引当金(③+④)	890,904

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、および10,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

「企業内容等に関する内閣府令第三号様式 記載上の注意(49) e」に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第70期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第71期中)        | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 伊 藤 宗 一 ⑩

関与社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宗 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 伊 藤 宗 一 ㊞

関与社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宗 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。